

建コン協会九州支部が県土木部と意見交換

# 予算確保に向け設計ストックを確保

担い手の確保・育成や技術力による選定などテーマ



▲意見交換の様子（あいさつする田中支部長）

（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部の田中清支部長ら支部関係者は、11日に県庁を訪れ、担い手の確保・育成や技術力による選定などをテーマに、県土木部関係者と意見交換した。

冒頭、田中支部長は、業務成績評定を考慮した指名基準の運用に加え、総合評価落札方式を試行導入するなど、県が技術力による選定に前向きに取り組んでいることに感謝した。また、「大規模災害な

ど、県内企業だけでは対応できないような事態については、オール九州・オールジャパンで対応できる」と、団体の特徴をアピールした上で、今回の意見交換が、担い手の確保・育成など、直面する課題の解決に繋がることを期待した。

土木部を代表してあいさつした有吉正敏技監は、今後、国の大規模な補正予算が編成される見通しに触れ、「県として予算を確保するには、まず、設計ストックがあることが大前提」と述べ、コンサル業界の協力を求めた。併せて、DXなど、予算の円滑な執行に向けた新たな取り組みを官民で推進していく必要性を示し、意見交換がその機会の一つになることに期待した。

業務成績評定見直し表彰制度は次の段階  
意見交換は、▽担い手の確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上といった共通のテーマのほか、長崎県への個別提案として▽表彰制度の導入▽災害対応業務発注時の適切な歩掛設定▽現場状況を踏まえた特記仕様書への必要事項の明記と適正な工期設定の3点を提示。

表彰制度については、コン側は、「技術者のモチベーションや技術力の向上、さらには業界への就職者増に繋がると有効性を訴えた。土木部側はこの10月に、国土交通省の制度を参考に業務成績評定を見直し、バラツキなく適切に評価する体制が整ったことを説明。表彰制度は「その次の段階」だとした。

このほか、担い手の確保・育成のための環境整備の一環として求めた「安定的な事業量の確保」について土木部は、設計費発注の実績が、ここ数年間600件・60〜70億円を推移していた中、2020年度予算（15カ月予算）は835件・108億円と増大したことを説明。21年度も同等の予算確保を目指す姿勢を示した。IT環境の整備・拡充については、WEB会議の積極的化や納品検査のWEB化など、コロナ収束後も土木部として推進していく考えだ。